

3者協議・ワンレス導入

自治体支援へコンサル派遣

国交省 専門知識不足を補完
モデル事業

国土交通省は09年度、地方自治体の発注工事への「3者協議」や「ワンデーレスポンス」の導入を後押しするため、支援コンサルタントを派遣するモデルプロジェクトを立ち上げる。3者協議やワンデーレスポンスを導入したくても、発注者に一定レベルの技術力がなければ的確な判断は難しいとみて、自治体の専門知識不足を補完する。モデルプロジェクトの実施に当たっては、07年度から行っている「総合評価方式等導入支援事業」を拡充。「自治体への発注者支援」の予算の枠内で順次、モデルプロジェクトを採択する考えだ。

3者協議は、発注者、設計者、施工者が集まり、設計思想の伝達や情報共有を図る取り組み。ワンデーレスポンスは、受注者からの質問や指示依頼に発注者が即日対応する。工事関係者の連携強化による施工品質の向上や工事の手戻り防止、工期短縮や業務効率化といった効果が期待され、国交省は直轄土木工事での導入拡大に取り組んでいる。二つの施策は自治体の発注工事でも有効な取り組みだが、発注者に専門知識がなければ的確な判断ができず、技術者不足

が深刻な自治体にとって導入が難しいのが現状とされる。

国交省によると、08年

9月現在、3者協議を導入済み自治体は、都道府県では51・1%だったが、政令市は5・9%、市町村は5・1%。ワンデーレスポンスを導入済み自治体も、都道府県は48・9%だったが、政令市は11・8%、市町村は4・6%にとどまった。

このため09年度、自治体に支援コンサルを派遣することによって導入しやすい環境をつくる。09年度も同様に企画競

争で支援事業の受託者を

選定し、総合評価方式への支援と併せ、新たに3者協議やワンデーレスポンスの後押しも任せる方針。別途、自治体に募集をかけた上で、手を挙げた順にモデルプロジェクトに採択し、支援コンサルタントを派遣する。建設コンサルタントが支援事業の受託者になれば、自ら支援コンサルを務めることもあり得るとい